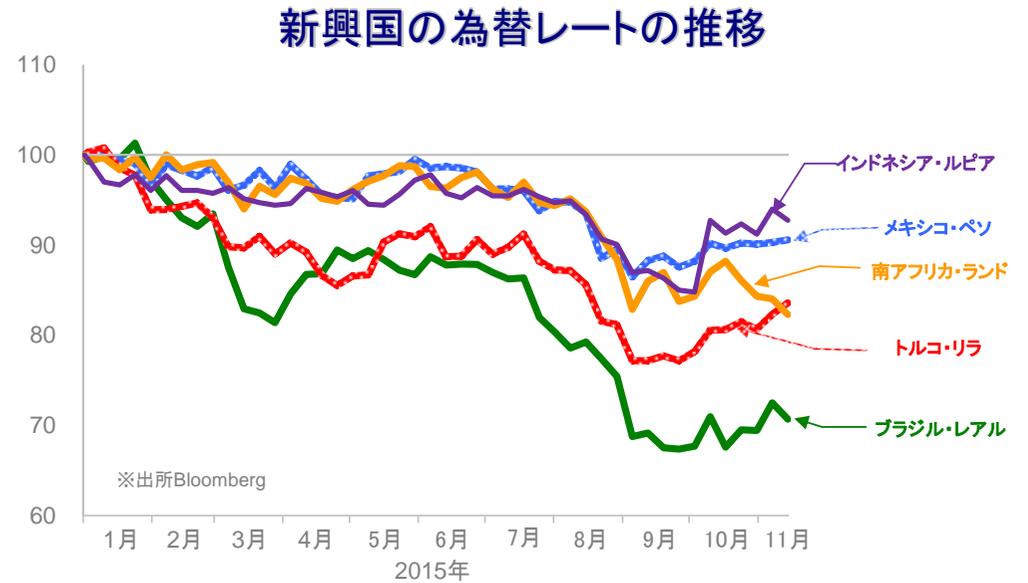
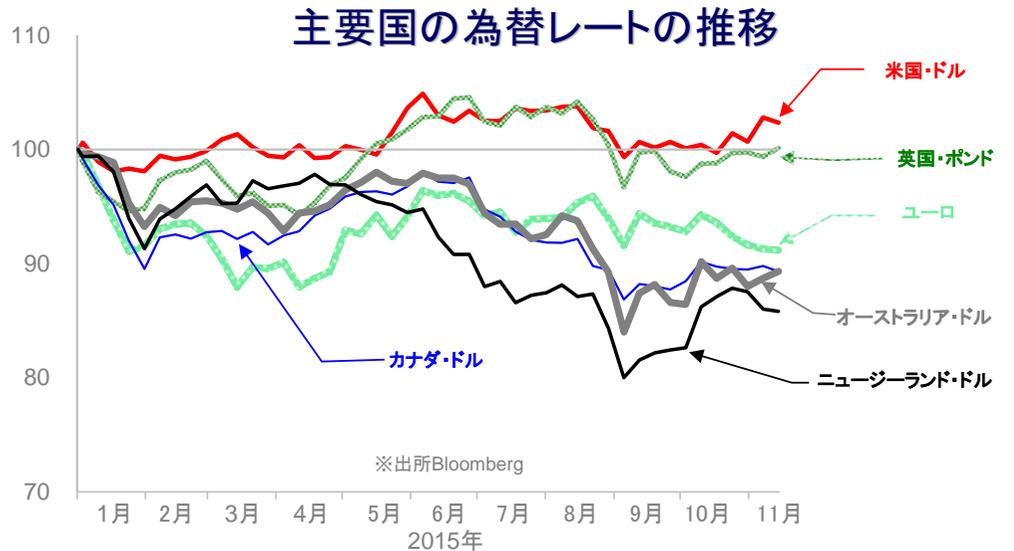


◎おもな出来事

・世界: OECDは2016年の経済成長率見通しを下方修正した。・米国: 9月の求人件数は前月から増加した。10月の小売売上高は市場予想に対して小幅の伸びにとどまった。FRB当局者からは12月の利上げ開始の可能性を示す発言が相次いだ。・欧州: ユーロ圏の7~9月期実質GDP成長率(速報)は、市場の予想外に前期から鈍化した。ECB総裁は、12月の理事会で金融緩和の進捗度合いを再評価するとの方針をあらためて示した。ポルトガル議会では政府が提出した経済政策計画が否決され、内閣総辞職となった。・日本: 9月の貿易収支は6月以来の黒字となり、経常収支も市場予想を下回ったものの15か月連続の黒字となった。・新興国: 中国では、10月の消費者物価指数の上昇率(前年比)は前月から鈍化した。また、小売売上高は前月から加速した一方、鉱工業生産、固定資本投資は減速した。

✓外国為替相場の動き

米国・ドルは年内の利上げ観測を受けた上昇が一服し、各国固有の材料から主要国通貨、新興国通貨に対して高安まちまち
 ○ 英国・ポンドとオーストラリア・ドルはともに、各国雇用統計の内容を好感し、上昇
 ○ ブラジル・レアルは、財務相が辞任するとの見方が広がり、下落
 ○ トルコ・リラは、9月の経常収支が黒字となったことから上昇
 ○ 南アフリカ・ランドは、軟調に推移する金価格の影響などから、下落



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

✓外国為替市場

	通貨	11月13日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	122.61	123.13	-0.42%
	ユーロ	132.09	132.25	-0.12%
	英国・ポンド	186.82	185.41	+0.76%
	カナダ・ドル	92.03	92.53	-0.53%
	オーストラリア・ドル	87.38	86.77	+0.70%
	ニュージーランド・ドル	80.14	80.33	-0.23%
新興国	ブラジル・レアル	31.854	32.675	-2.51%
	メキシコ・ペソ	7.349	7.326	+0.31%
	トルコ・リラ	42.839	42.195	+1.52%
	南アフリカ・ランド	8.518	8.696	-2.04%
	インドネシア・ルピア※	0.896	0.908	-1.32%
	中国・人民元	19.237	19.380	-0.74%

※100外貨あたりの対円レートを表示

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年11月16日

株式市場

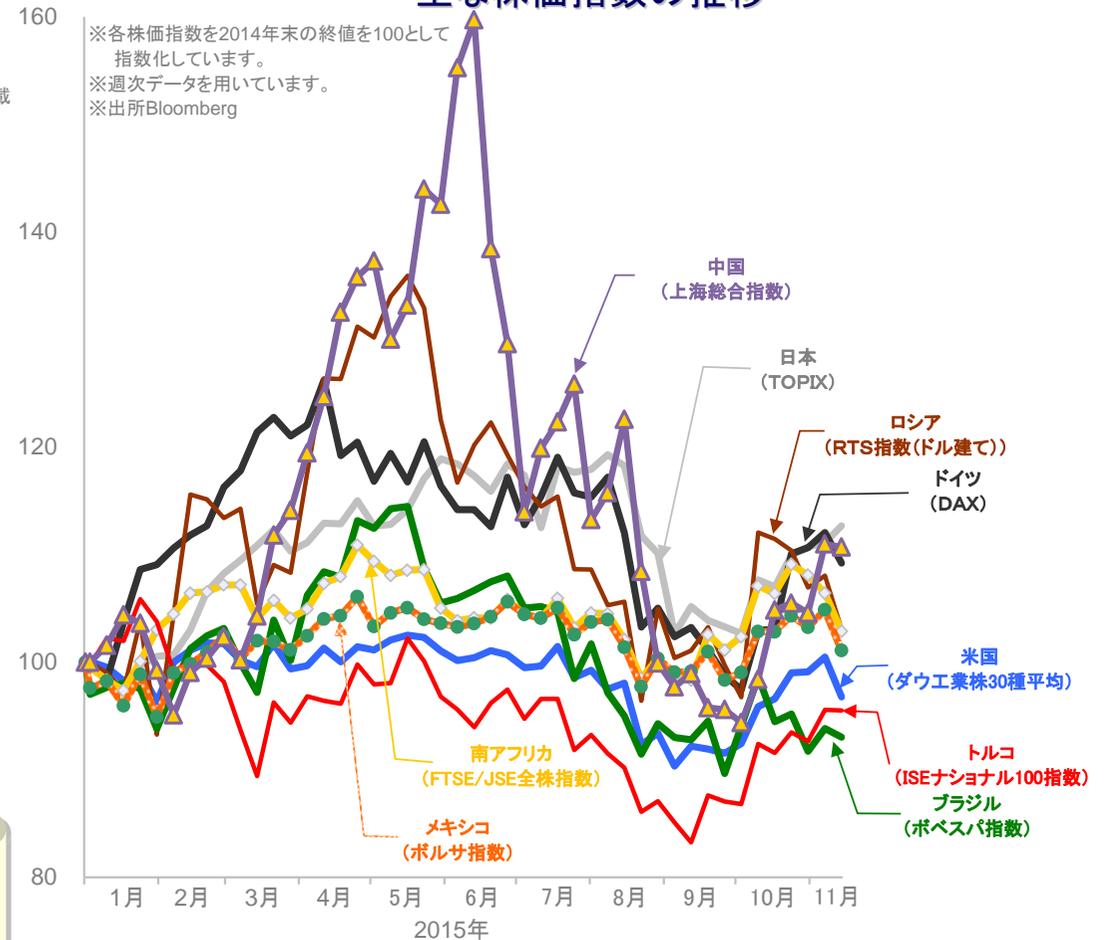
国	株価指数	2014年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	1.72%	12.30%	
	東証株価指数(TOPIX)	1.42%	12.67%	
	JASDAQ INDEX	1.93%	7.57%	
米国	ダウ工業株30種平均	-3.71%	-3.24%	
	S&P500	-3.63%	-1.74%	
北米	ナスダック総合株価指数	-4.26%	4.05%	
	S&Pトロント総合指数	-3.53%	-10.64%	
主要国	英国	FTSE100	-3.71%	-6.82%
	ドイツ	DAX	-2.54%	9.21%
	フランス	CAC40	-3.54%	12.53%
	イタリア	FTSE MIB	-3.05%	14.89%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-3.14%	-6.65%
	中国	上海総合指数	-0.26%	10.70%
新興国	韓国	韓国総合株価指数	-3.32%	3.01%
	香港	ハンセン指数	-2.06%	-5.12%
	台湾	台湾加権指数	-4.19%	-10.51%
	インド	S&P BSE SENSEX	-2.49%	-6.87%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-4.61%	3.06%
トルコ	イスタンブール100種指数	-0.06%	-4.48%	
ブラジル	ボベスバ指数	-0.86%	-6.98%	
メキシコ	ボルササ指数(IPC)	-3.59%	1.09%	
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-3.33%	2.87%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

世界の株式相場は、米国における利上げ観測が重しとなる中、資源価格が軟調に推移したことに加え、米国では小売売上高が市場予想を下回ったこともあり、概ね下落
 ○ 日本では、前週末の海外市場で円安ドル高が進んだことを好感し、上昇して始まった
 ○ ベルギーの大手ビールメーカーは、英国の同業を買収する正式提案を行った
 ○ 中国では、10月の小売売上高が今年最大の伸びとなったことなどから、週半ばにかけては上昇したが、その後は反落

主な株価指数の推移



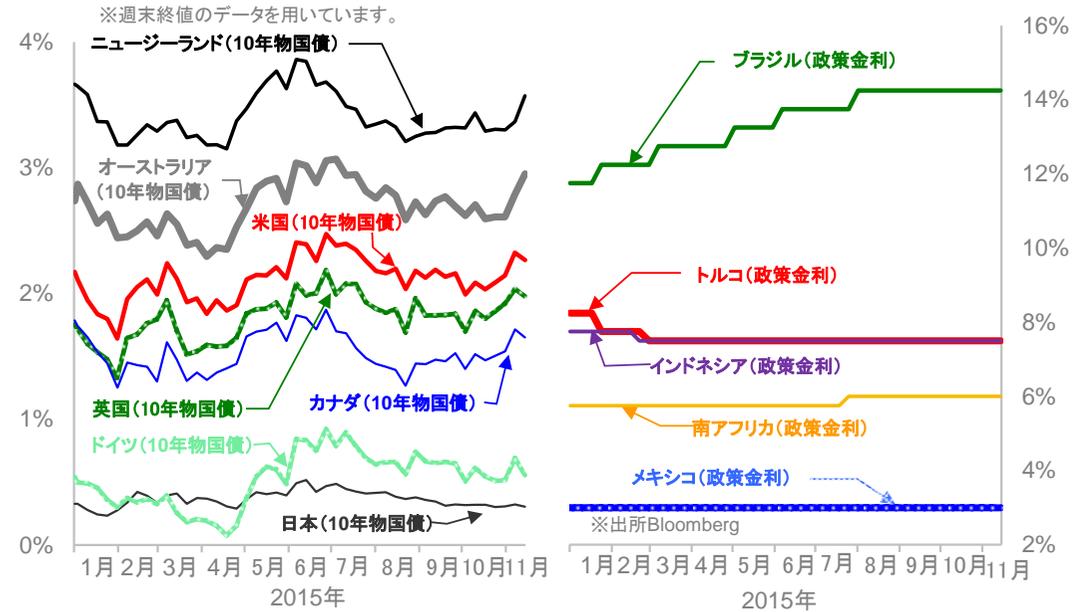
日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルササ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	11月13日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.305%	0.324%	-0.019%
米国	2.267%	2.326%	-0.059%
ドイツ	0.558%	0.693%	-0.135%
英国	1.980%	2.038%	-0.058%
カナダ	1.652%	1.715%	-0.063%
オーストラリア	2.952%	2.788%	+0.164%
ニュージーランド	3.574%	3.369%	+0.205%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.00%	6.00%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

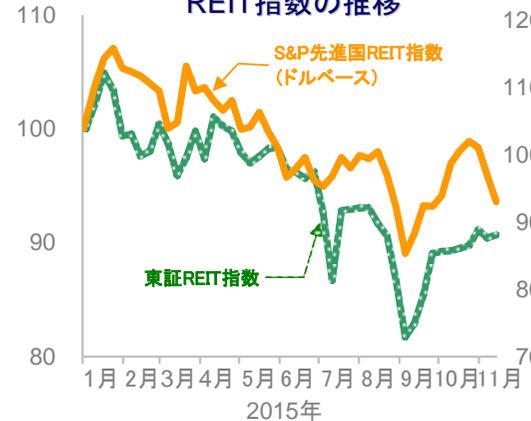
	11月13日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1721.36	1715.92	+0.32%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	238.40	244.24	-2.39%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	40.74	44.29	-8.02%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	184.77	191.03	-3.28%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1080.90	1087.70	-0.63%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

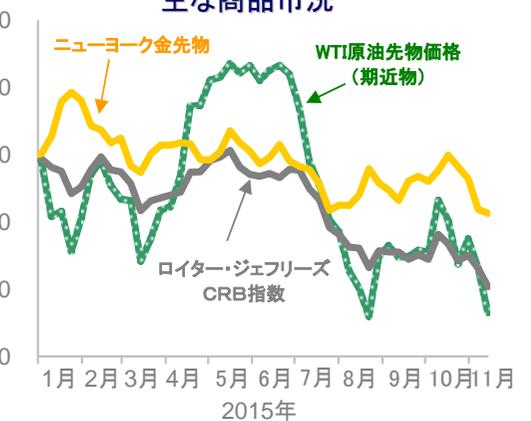
マーケットの動き

米国では10月の小売売上高が、ドイツではユーロ圏の7~9月期実質GDP成長率がともに市場予想を下回ったことなどから、長期金利は低下。一方、オーストラリアでは10月の雇用統計が市場予想を上回る内容となったこと、ニュージーランドでは11月の消費者信頼感指数が前月から上昇したことから、一段と上昇
○ 原油価格は、米国における原油在庫の増加が続き、供給過剰が長引くとの見方から大幅に下落

REIT指数の推移



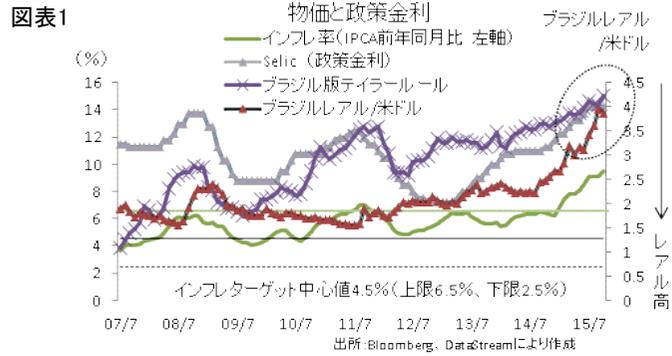
主な商品市況



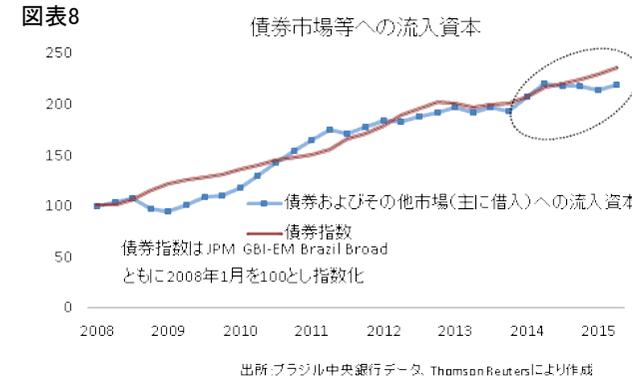
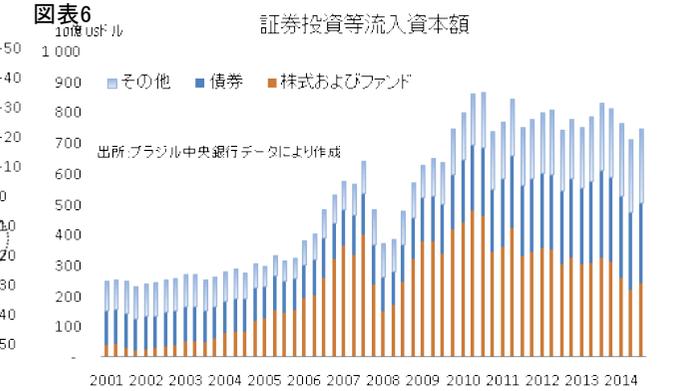
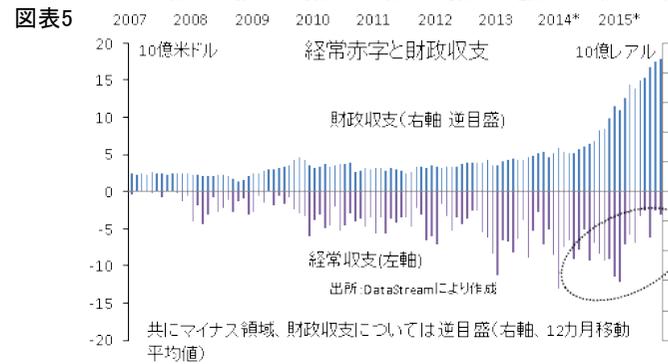
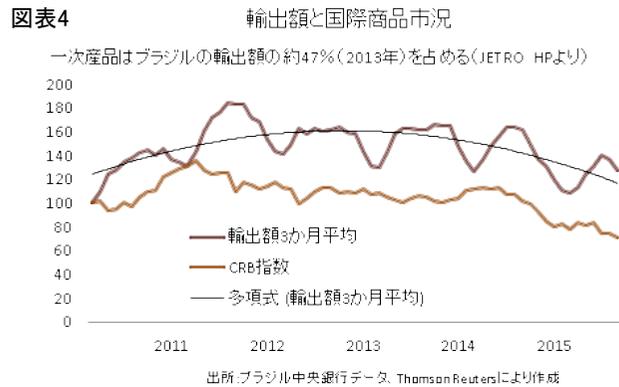
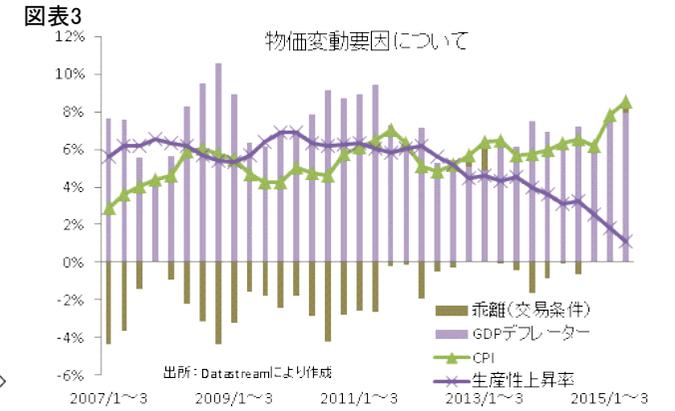
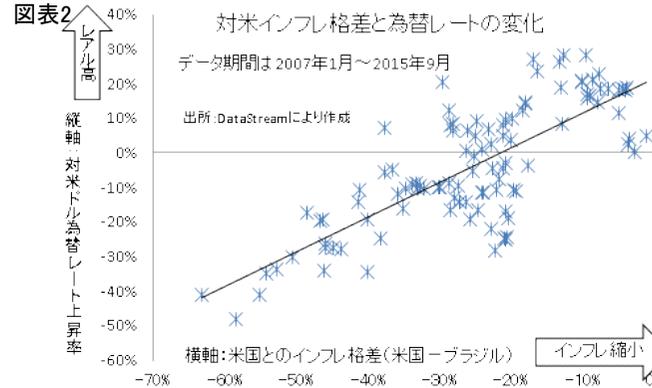
※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ ブラジルの経済ファンダメンタルズについて ~インフレ、財政、経常収支、対外収支



テイラールールとは政策金利のあるべき水準を推測する際に有効とされる

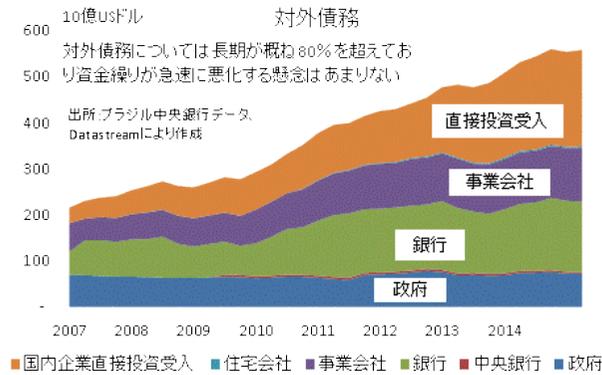


※次頁に続く

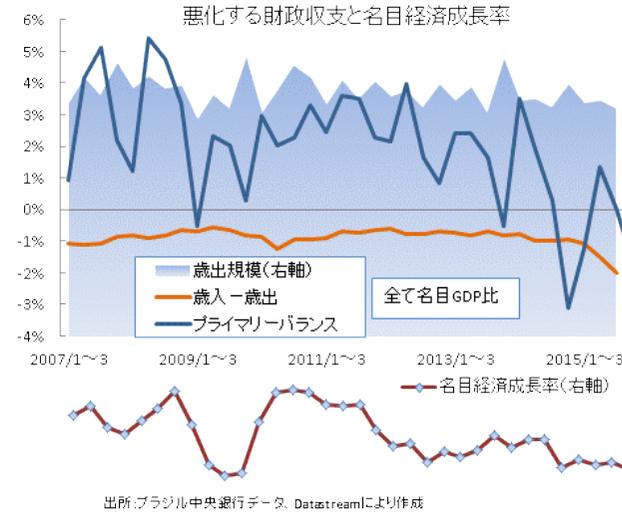
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ ブラジルの経済ファンダメンタルズについて ～インフレ、財政、経常収支、対外収支

図表9

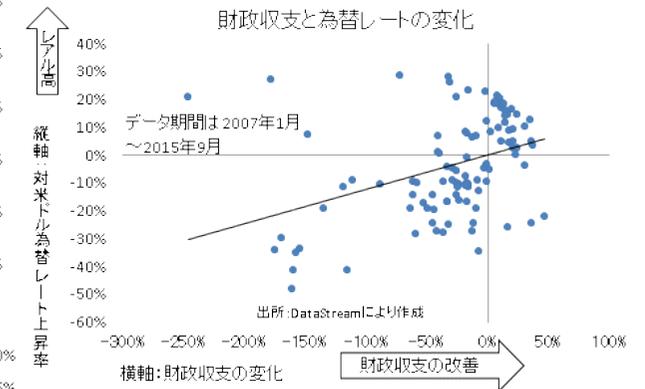


図表10



プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは国債費を除いた財政収支

図表11



ブラジル・レアルが漸く落ち着きを見せ始めている。政策金利は7月末以降14.25%で据え置かれており、また8月には通貨安に対し通貨当局は市場介入額規模を倍増するとの声明を出したが、これまで目立った効果はみられなかった。政策金利の水準を推計するのに有効とされるテイラールールによると実際の政策金利との乖離が縮小しているが、これは失業率の高止まりの影響と考えられインフレが収束したためではない(図表1)。為替レートの変動要因では物価上昇率の影響が大きくなっている。(図表2)。なお、金利差による計測も試みたが影響は限定的だった。ブラジルの物価上昇率については国内要因による影響が大きいとみられる(図表3)。物価の上昇とプラス値となっている残差(≒リスクプレミアム)の縮小が資本流出を促し、為替レートの下落に影響していると考えられる。ブラジルでは一次産品の下落により輸出額の減少が続いており、収入が減少している。ただ、最近では景気減速による輸入額の減少で収支の悪化は一服している(図表4、5)。証券投資資金については、株式市場で流入減がみられる。近年では株価指数の動きと比べ、通貨安も影響しているが流入減が目立つ(図表6、7)。高金利は債券投資に対する投資誘因となるが、実際のところ債券指数の増加に比べ資本流入は頭打ちのように見える(図表8)。一方で直接投資の残高は増加基調はみられなくなったが、高水準で推移している(図表9)。また財政収支の悪化については景気減速による歳入の急減が主因とみられる(図表10)。財政の改善次第では為替レートの回復もある程度可能に見える(図表11)。政府・金融当局はインフレの鎮静化、資本流出の抑制を意図し高金利政策を継続しているが、投資家の信頼を回復させるには至っていないように見える。財政再建は重要ではあるが、外国資本の流入を促す政策、また国内では生産性引き上げなどの中長期的対策も必要と思われる(図表10)。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。